



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 日本モーゲージサービス株式会社
コード番号 7192 URL <https://www.m-s-j.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鶴澤 泰功
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼経営管理部長 (氏名) 羽生 五泰 TEL 03-5408-8160
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
有価証券報告書提出予定日 2024年6月27日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	7,110	△2.9	1,398	△5.0	1,398	△5.0	874	△12.7
2023年3月期	7,325	△4.7	1,471	△13.3	1,471	△13.4	1,002	△11.4

(注) 包括利益 2024年3月期 860百万円 (△13.8%) 2023年3月期 997百万円 (△11.9%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	59.48	—	11.2	6.4	19.7
2023年3月期	68.17	67.97	14.0	6.6	20.1

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 ー百万円 2023年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	21,241	8,094	38.1	550.12
2023年3月期	22,207	7,527	33.8	510.62

(参考) 自己資本 2024年3月期 8,087百万円 2023年3月期 7,507百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	1,596	△38	△1,302	4,674
2023年3月期	912	△184	△1,332	4,418

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	—	—	—	20.00	20.00	294	29.3	4.1
2024年3月期	—	—	—	20.00	20.00	294	33.6	3.8
2025年3月期(予想)	—	—	—	18.00	18.00		36.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,611	3.6	491	△35.4	491	△35.4	316	△40.9	21.51
通期	7,256	2.1	1,081	△22.7	1,081	△22.7	723	△17.3	49.19

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 - 社（社名）、除外 - 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年3月期	14,704,000株	2023年3月期	14,704,000株
2024年3月期	2,020株	2023年3月期	2,020株
2024年3月期	14,701,980株	2023年3月期	14,702,062株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	3,330	3.1	956	7.2	1,258	△4.8	891	△10.4
2023年3月期	3,230	△5.0	892	△7.0	1,322	3.6	994	6.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	60.62	—
2023年3月期	67.66	67.46

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2024年3月期	17,614	7,383	7,383	41.9	502.20			
2023年3月期	18,491	6,785	6,785	36.7	461.55			

(参考) 自己資本 2024年3月期 7,383百万円 2023年3月期 6,785百万円

<個別業績の前期実績値との差異理由>

当社は当事業年度において、コンサルティング力等の強みを活かし、幅広い商品ラインナップ等による住宅事業者への経営支援を推進するなか、融資実行件数（銀行代理ローン商品及び提携ローン商品を除く）は減少したものの、新商品による収益貢献等により、前事業年度の実績値と当事業年度の実績値との間に差異が生じております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2023年4月1日～2024年3月31日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による社会・経済活動の制約が緩和し、正常化に向けた動きが進んだものの、見通しが不透明な状況が依然として続きました。企業収益においては資源価格の上昇や円安により二極化が進み、個人消費においては物価高による家計負担が増加し、実質賃金の低下が進行しました。世界経済においても、ウクライナ情勢や米中貿易摩擦が長期化し、世界的に進行するインフレを受け各国で利上げが相次ぐ等、金融資本市場の動向も予断を許さず、我が国の景気低迷につながるリスクを注視しなければならない厳しい状況が続きました。

当社グループが属する住宅業界におきましては、各種住宅取得支援政策やテレワークの普及、住宅ローン金利が低い状態で推移したこと等により、消費者の住宅需要は底堅い動きが見られました。しかし、購買力を超えて住宅価格が高止まりしたこと等により、全国の新設住宅着工戸数においては、特に持家の前年同月比マイナス傾向が顕著となる等、厳しい経営環境となりました。当社グループの主な顧客層である持家（主に注文住宅）の建設を行う工務店・ビルダー等の住宅事業者にとっては、原材料費の上昇に対して価格転嫁が追いつかず、資金繰りが厳しくなる等のケースが増加しました。

このような事業環境のもと、当社グループは創業当時から掲げております「住宅事業者の経営を支援するために住宅産業の課題を解決する」という基本方針及び「MSJグループ中期経営計画2025年3月期」に基づき、グループ一体となり差別化を訴求する営業活動や、住宅事業者のサポート業務、住宅事業者の多角化経営を支援するための中古住宅向け戦略商品の開発検討等に注力し、各事業を推進いたしました。

この結果、当連結会計年度の業績は、営業収益7,110,821千円（前連結会計年度比2.9%減）、営業利益1,398,062千円（同5.0%減）、経常利益1,398,196千円（同5.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益874,460千円（同12.7%減）となりました。

なお、セグメント別の概況は以下のとおりです。

① 住宅金融事業

住宅金融事業におきましては、事業の継続的成長に向け、幅広い商品ラインナップやコンサルティング力等の強みを活かし、住宅事業者への経営支援やサポートを推進いたしました。営業拠点に関しましては、当連結会計年度において新規に7店舗を開業いたしました。

全国の住宅ローン市場においては、固定金利型住宅ローンと変動金利型住宅ローンの金利差が拡大したこと等により、独立行政法人住宅金融支援機構と民間金融機関との提携による固定金利型住宅ローン「フラット35」の市場が大きく低迷し、住宅ローンを専業とするモーゲージバンクの経営環境は厳しい状況となりました。このような環境において、当社では、前連結会計年度に取扱いを開始したプロパーローン商品をはじめ、従前より進めてまいりました住宅ローン商品の多角化を進めました。当連結会計年度における融資実行件数（銀行代理ローン商品及び提携ローン商品を除く）は、前年同期比で22.3%の減少となりましたが、その中で融資手数料率を維持すると共に、新商品による地道な収益積上げにより利息等が増加し、業績に貢献いたしました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は3,330,591千円（前連結会計年度比3.1%増）、営業利益は956,987千円（同7.2%増）となりました。

② 住宅瑕疵保険等事業

住宅瑕疵保険等事業におきましては、主力商品である戸建住宅及び共同住宅の「新築住宅かし保険」の販売を推進するため、従前より注力しております住宅事業クラウドシステム「助っ人クラウド」及び「地盤保証」の同時提案による差別化を前面に打ち出した積極的な営業活動を展開・継続し、複数商品のクロス販売を推進いたしました。

住宅業界においては、当セグメントの主力市場である持家（注文住宅）の全国新設住宅着工戸数が前年同月比マイナスで推移し、「新築住宅かし保険」等が大きな影響を受けました。政府が推進する省エネ基準適合住宅の普及施策により「住宅性能評価」等の関連サービスが健闘したものの、当連結会計年度における保険証券・保証書・評価書・適合証等の発行件数（時限的な経済政策に対応するものは除く）は、前年同期比で6.6%の減少となりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は3,172,415千円（前連結会計年度比8.7%減）、営業利益は366,755千円（同26.1%減）となりました。

③ 住宅アカデミア事業

住宅アカデミア事業におきましては、住宅事業クラウドシステム「助っ人クラウド」及びこれに連動する「住宅メンテナンス保証」「住宅設備延長修理保証」等の住宅保証サービスの提供を推進し、グループ戦略として「助っ人クラウド」の追加機能開発に注力いたしました。

住宅アカデミア事業では、助っ人クラウドを利用する住宅事業者に向けた住宅メンテナンス保証等のクロスセル提案や、省エネ基準適合住宅政策に関連した設計サポートサービス（「住宅フルフィルメント・サービス」）を

推進いたしました。住宅市況の落ち込みの影響を受け、戸建住宅やマンションの第4四半期の引渡数が減少し、当連結会計年度における住宅保証サービス件数は前年同期比で0.9%の増加にとどまりました。

この結果、当連結会計年度における営業収益は607,813千円（前連結会計年度比2.1%減）、営業利益は73,479千円（同10.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末と比較して966,191千円減少し、21,241,399千円となりました。主な要因は、現金及び預金が250,680千円、売掛金が61,607千円、営業貸付金が560,079千円増加する一方、営業未収入金が1,825,280千円減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末と比較して1,532,642千円減少し、13,146,960千円となりました。主な要因は、長期借入金が510,480千円、未払金が109,084千円増加する一方、短期借入金が1,518,360千円、営業預り金が801,750千円減少したことによるものです。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末と比較して566,450千円増加し、8,094,439千円となりました。主な要因は、当連結会計年度において、利益剰余金が580,420千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、4,674,505千円と前連結会計年度末に比べ255,864千円増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は、1,596,984千円(前連結会計年度は912,547千円の収入)となりました。主な収入要因は、税金等調整前当期純利益1,327,600千円、減価償却費121,602千円、営業未収入金の減少1,825,280千円であり、主な支出要因は、営業預り金の減少801,750千円、営業貸付金の増加560,079千円、法人税等の支払額469,987千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は、38,336千円(前連結会計年度は184,259千円の支出)となりました。主な支出要因は、有形固定資産の取得による支出4,229千円、無形固定資産の取得による支出32,738千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により減少した資金は、1,302,783千円(前連結会計年度は1,332,749千円の支出)となりました。主な収入要因は、長期借入れによる収入510,480千円であり、主な支出要因は、短期借入金の減少1,518,360千円、配当金の支払額294,138千円によるものです。

(4) 今後の見通し

デフレからインフレへと経済が大きく変わり、当社グループのターゲットである「注文住宅の建設工事を行う中小規模の住宅事業者」を取り巻く経営環境も厳しさを増しております。

ウッドショック後も建設資材価格は高止まりを続けており、加えて、建設2024年問題による人件費増加や、省エネ基準適合化による建設コスト増などを原因として、住宅事業者の財務内容が悪化し与信低下するケースが多発。建材流通が停滞する事態となり、住宅業界全体に大きな影響が及んでいます。一方消費者側も、住宅価格の上昇に実質所得が追い付かず、購入意欲に影響が出始めており、住宅建設・販売の事業モデルそのものが従来そのままでは成立しにくい状況へと進んでおります。

住宅事業者への経営支援を事業目的としている当社グループでは、事業成長の鍵は、住宅産業が抱える課題を解決するソリューション開発にあると考えております。当社グループの強みである金融とITを融合し、住宅事業支援となる住宅金融サービスや保険・保証サービス、コスト削減や生産性向上のためのクラウドプラットフォーム等の開発に力を入れることで、収益構造の多角化や収益縦積みを推進し、持続的な成長を目指してまいります。

次期連結会計年度の見通しとしては、営業収益7,256百万円、営業利益1,081百万円、経常利益1,081百万円、親会社株主に帰属する当期純利益723百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,426,783	4,677,464
売掛金	592,122	653,729
営業未収入金	5,588,850	3,763,570
営業貸付金	9,342,092	9,902,171
その他	460,656	437,515
貸倒引当金	△3,374	△36,000
流動資産合計	20,407,130	19,398,450
固定資産		
有形固定資産		
建物	258,686	260,852
減価償却累計額	△87,689	△99,056
建物(純額)	170,996	161,795
工具、器具及び備品	108,446	119,309
減価償却累計額	△93,544	△98,692
工具、器具及び備品(純額)	14,902	20,616
その他	3,456	3,456
減価償却累計額	△1,440	△2,131
その他(純額)	2,016	1,324
有形固定資産合計	187,915	183,737
無形固定資産		
ソフトウェア	280,144	214,105
その他	60	60
無形固定資産合計	280,204	214,165
投資その他の資産		
投資有価証券	10,219	1,745
敷金	293,049	274,985
繰延税金資産	139,477	185,186
その他	890,650	984,185
貸倒引当金	△1,055	△1,055
投資その他の資産合計	1,332,341	1,445,046
固定資産合計	1,800,460	1,842,949
資産合計	22,207,591	21,241,399

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	403,744	336,988
短期借入金	9,146,240	7,627,880
未払金	158,326	267,410
前受金	1,268,897	1,292,273
営業預り金	1,610,890	809,140
未払法人税等	210,885	253,364
役員賞与引当金	25,276	27,715
事務所移転費用引当金	—	39,560
支払備金	66,580	62,069
その他	515,600	692,136
流動負債合計	13,406,440	11,408,539
固定負債		
長期借入金	—	510,480
責任準備金	1,262,710	1,218,243
その他	10,451	9,697
固定負債合計	1,273,161	1,738,421
負債合計	14,679,602	13,146,960
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,061,477	1,061,477
資本剰余金	558,477	558,477
利益剰余金	5,888,739	6,469,160
自己株式	△1,905	△1,905
株主資本合計	7,506,789	8,087,209
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	390	685
その他の包括利益累計額合計	390	685
非支配株主持分	20,808	6,543
純資産合計	7,527,988	8,094,439
負債純資産合計	22,207,591	21,241,399

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	7,325,931	7,110,821
営業原価	2,193,220	2,085,138
営業総利益	5,132,710	5,025,682
販売費及び一般管理費	3,661,391	3,627,620
営業利益	1,471,319	1,398,062
営業外収益		
受取利息	42	37
受取配当金	53	52
未払配当金除斥益	63	68
受取手数料	5	7
受取給付金	8	—
その他	91	10
営業外収益合計	264	177
営業外費用		
支払利息	55	42
営業外費用合計	55	42
経常利益	1,471,527	1,398,196
特別利益		
固定資産売却益	39,479	—
特別利益合計	39,479	—
特別損失		
固定資産売却損	190	—
投資有価証券評価損	—	8,899
事務所移転費用	—	22,136
事務所移転費用引当金繰入額	—	39,560
特別損失合計	190	70,596
税金等調整前当期純利益	1,510,817	1,327,600
法人税、住民税及び事業税	528,659	513,244
法人税等調整額	△15,535	△45,839
法人税等合計	513,124	467,405
当期純利益	997,692	860,194
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△4,521	△14,265
親会社株主に帰属する当期純利益	1,002,214	874,460

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	997,692	860,194
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13	295
その他の包括利益合計	13	295
包括利益	997,706	860,490
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,002,228	874,755
非支配株主に係る包括利益	△4,521	△14,265

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,477	558,477	5,180,568	△1,761	6,798,761
当期変動額					
剰余金の配当			△294,042		△294,042
親会社株主に帰属する 当期純利益			1,002,214		1,002,214
自己株式の取得				△143	△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	708,171	△143	708,027
当期末残高	1,061,477	558,477	5,888,739	△1,905	7,506,789

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	376	376	3,697	25,330	6,828,165
当期変動額					
剰余金の配当					△294,042
親会社株主に帰属する 当期純利益					1,002,214
自己株式の取得					△143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	13	13	△3,697	△4,521	△8,204
当期変動額合計	13	13	△3,697	△4,521	699,823
当期末残高	390	390	—	20,808	7,527,988

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,061,477	558,477	5,888,739	△1,905	7,506,789
当期変動額					
剰余金の配当			△294,039		△294,039
親会社株主に帰属する 当期純利益			874,460		874,460
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	580,420	—	580,420
当期末残高	1,061,477	558,477	6,469,160	△1,905	8,087,209

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	390	390	20,808	7,527,988
当期変動額				
剰余金の配当				△294,039
親会社株主に帰属する 当期純利益				874,460
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	295	295	△14,265	△13,969
当期変動額合計	295	295	△14,265	566,450
当期末残高	685	685	6,543	8,094,439

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,510,817	1,327,600
減価償却費	120,901	121,602
支払備金の増減額 (△は減少)	△18,789	△4,511
責任準備金の増減額 (△は減少)	△4,062	△44,466
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,230	32,626
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,805	2,439
事務所移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	39,560
受取利息及び受取配当金	△95	△90
支払利息	55	42
固定資産売却損益 (△は益)	△39,289	—
事務所移転費用	—	22,136
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	8,899
信託預金の増減額 (△は増加)	17,074	5,183
売上債権の増減額 (△は増加)	△14,495	△61,607
営業未収入金の増減額 (△は増加)	1,186,720	1,825,280
営業貸付金の増減額 (△は増加)	△1,217,322	△560,079
仕入債務の増減額 (△は減少)	△19,135	△66,756
未払金の増減額 (△は減少)	△47,400	94,765
前受金の増減額 (△は減少)	△4,774	23,376
営業預り金の増減額 (△は減少)	305,710	△801,750
その他	△190,783	109,075
小計	1,579,555	2,073,327
利息及び配当金の受取額	95	90
利息の支払額	△55	△42
事務所移転費用の支払額	—	△6,403
法人税等の支払額	△667,048	△469,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	912,547	1,596,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△57,519	△4,229
有形固定資産の売却による収入	85,706	—
無形固定資産の取得による支出	△63,260	△32,738
敷金及び保証金の差入による支出	△149,794	—
敷金及び保証金の回収による収入	610	183
その他	—	△1,552
投資活動によるキャッシュ・フロー	△184,259	△38,336
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,034,260	△1,518,360
長期借入れによる収入	—	510,480
自己新株予約権の取得による支出	△3,697	—
自己株式の取得による支出	△143	—
配当金の支払額	△293,895	△294,138
その他	△753	△765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,332,749	△1,302,783
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△604,460	255,864
現金及び現金同等物の期首残高	5,023,102	4,418,641
現金及び現金同等物の期末残高	4,418,641	4,674,505

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループはサービス別の事業単位から構成されており、経済的特徴やサービスの内容等が概ね類似している事業セグメントを集約した「住宅金融事業」「住宅瑕疵保険等事業」「住宅アカデミア事業」の3つを報告セグメントとしております。

「住宅金融事業」は、独立行政法人住宅金融支援機構と提携し、フラット35等の住宅ローンの貸付（「MSJフラット35」として住宅資金需要者に貸付）等の業務を行っております。

「住宅瑕疵保険等事業」は、国土交通大臣に指定された住宅瑕疵担保責任保険法人として「新築住宅かし保険」等の販売、並びに住宅性能評価機関や住宅金融支援機構登録の適合証明機関として、「住宅性能評価」をはじめとする検査・審査等各種サービスの提供、及び「地盤保証」の提供等の業務を行っております。

「住宅アカデミア事業」は、住宅引渡後の住宅保証サービス及び住宅事業クラウドシステム「助っ人クラウド」の提供等の業務を行っております。

(2) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場価格等に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅金融事業	住宅 瑕疵保険等 事業	住宅 アカデミア 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,230,983	3,473,848	621,099	7,325,931	—	7,325,931
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	37,777	2,660	40,437	△40,437	—
計	3,230,983	3,511,625	623,760	7,366,369	△40,437	7,325,931
セグメント利益	892,543	496,214	81,721	1,470,479	840	1,471,319
セグメント資産	17,783,797	3,860,800	798,685	22,443,284	△235,693	22,207,591
その他の項目						
減価償却費	49,745	50,032	21,122	120,901	—	120,901
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,505	7,413	52,464	123,383	—	123,383

(注1) セグメント利益の調整額840千円、セグメント資産の調整額△235,693千円は、セグメント間取引消去額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	連結財務諸表 計上額 (注2)
	住宅金融事業	住宅 瑕疵保険等 事業	住宅 アカデミア 事業	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	3,330,591	3,172,415	607,813	7,110,821	—	7,110,821
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	—	42,728	2,694	45,423	△45,423	—
計	3,330,591	3,215,144	610,508	7,156,244	△45,423	7,110,821
セグメント利益	956,987	366,755	73,479	1,397,222	840	1,398,062
セグメント資産	16,907,188	3,776,598	793,739	21,477,527	△236,127	21,241,399
その他の項目						
減価償却費	53,389	49,908	18,304	121,602	—	121,602
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	21,769	26,486	3,129	51,385	—	51,385

(注1) セグメント利益の調整額840千円、セグメント資産の調整額△236,127千円は、セグメント間取引消去額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

① 営業収益

本邦以外の外部顧客への営業収益がないため、該当事項はありません。

② 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への営業収益のうち、連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	510円62銭	550円12銭
1株当たり当期純利益	68円17銭	59円48銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	67円97銭	—

(注1) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	1,002,214	874,460
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,002,214	874,460
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,702	14,701
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	43	—
(うち新株予約権 (千株))	(43)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在 株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。